

# 貸借対照表

令和 3年 3月31日

(単位:円)

資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定資産	10,430,327,537	10,447,652,200	△17,324,663
有形固定資産	6,680,182,944	6,765,534,664	△85,351,720
土地	1,725,516,149	1,725,516,149	0
建物	4,002,528,234	4,130,368,985	△127,840,751
構築物	81,286,777	50,784,952	30,501,825
教育研究用機器備品	362,988,066	363,341,730	△353,664
管理用機器備品	38,812,581	29,717,887	9,094,694
図書	463,883,575	458,739,070	5,144,505
車両	5,167,562	7,065,891	△1,898,329
特定資産	517,235,311	423,519,108	93,716,203
第2号基本金引当特定資産	150,000,000	100,000,000	50,000,000
退職給与引当特定資産	367,235,311	323,519,108	43,716,203
その他の固定資産	3,232,909,282	3,258,598,428	△25,689,146
電話加入権	2,425,726	2,425,726	0
施設利用権	4,825,000	4,825,000	0
ソフトウェア	195,454,713	214,525,859	△19,071,146
有価証券	2,500,000,000	2,500,000,000	0
長期貸付金	18,205,000	24,103,000	△5,898,000
長期預金	500,000,000	500,000,000	0
差入保証金	11,921,493	12,641,493	△720,000
預託金	77,350	77,350	0
流動資産	5,690,980,483	5,206,306,330	484,674,153
現金預金	5,496,542,757	5,062,238,579	434,304,178
未収入金	112,094,076	76,088,013	36,006,063
貯蔵品	315,207	634,759	△319,552
立替金	23,482,663	11,591,088	11,891,575
仮払金	267,289	95,533	171,756
短期貸付金	28,457,000	29,666,000	△1,209,000
前払金	29,821,491	25,992,358	3,829,133
資産の部合計	16,121,308,020	15,653,958,530	467,349,490
負債の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定負債	829,752,377	831,025,796	△1,273,419
長期借入金	333,280,000	374,940,000	△41,660,000
退職給与引当金	408,221,660	363,240,842	44,980,818
長期未払金	88,250,717	92,844,954	△4,594,237
流動負債	2,026,971,701	2,006,085,927	20,885,774
短期借入金	41,660,000	79,160,000	△37,500,000
未払金	484,381,739	524,298,476	△39,916,737
前受金	1,464,505,006	1,304,696,060	159,808,946
預り金	36,424,956	97,931,391	△61,506,435
負債の部合計	2,856,724,078	2,837,111,723	19,612,355
純資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
基本金	12,387,738,879	12,155,968,806	231,770,073
第1号基本金	11,934,738,879	11,752,968,806	181,770,073
第2号基本金	150,000,000	100,000,000	50,000,000
第4号基本金	303,000,000	303,000,000	0
繰越収支差額	876,845,063	660,878,001	215,967,062
翌年度繰越収支差額	876,845,063	660,878,001	215,967,062
純資産の部合計	13,264,583,942	12,816,846,807	447,737,135
負債及び純資産の部合計	16,121,308,020	15,653,958,530	467,349,490

## 1. 重要な会計方針

### (1) 引当金計上基準

#### 徴収不能引当金

金銭債権の徴収不能に備えるため、一般債権については徴収不能実績率等により、徴収不能懸念債権については個別に見積もった徴収不能見込額を計上している。

#### 退職給与引当金

退職金の支給に備えるため、法人本部・北海道情報大学は、期末要支給額616,272,770円の100%を基にして私立大学退職金財団に対する掛金の累積額と交付金の累積額との繰入調整額を加減した金額を計上している。

なお、「退職給与引当金の計上等に係る会計方針の統一について」(平成23年2月17日付け22高私参第11号文部科学省高等教育局私学部参事官通知)に基づく変更時差異171,702,967円については、平成23年度から10年で毎年度均等に繰り入れている。

### (2) その他の重要な会計方針

#### 有価証券の評価基準及び評価方法

移動平均法に基づく原価法である。

#### たな卸資産の評価基準及び評価方法

個別法に基づく原価法である。

#### 預り金その他経過項目に係る収支の表示方法

仮払金、預り金に係る収入と支出は相殺して表示している。

#### 学生寮その他教育研究活動に付随する活動に係る収支の表示方法

補助活動に係る収支は総額で表示している。

#### 減価償却の方法等

残存価格を取得価格の10%とする定額法による減価償却を実施している。

耐用年数は学校法人委員会報告第28号による耐用年数を採用しており、主な耐用年数は以下のとおりである。

建 物	50年	構築物	15年	機器備品	5年及び10年
ソフトウェア	5年				

#### 減価償却資産の計上基準

取得日後1年を超えて使用する有形固定資産(土地、建設仮勘定、図書を除く。)のうち、1個又は1組の金額が20万円以上のものを減価償却資産として計上している。ただし、学生生徒が使用する机、椅子等は少額重要資産として金額の多寡に関わらず教育研究用機器備品に計上している。

## 2. 重要な会計方針の変更等

該当なし。

## 3. 減価償却額の累計額の合計額

5,579,652,728円

## 4. 徴収不能引当金の合計額

10,455,000円

## 5. 担保に供されている資産の種類及び額

担保に供されている資産の種類及び額は、次のとおりである。

土 地	1,648,552,073円
建 物	3,957,821,171円

## 6. 翌会計年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額

522,977,232円

## 7. 当該会計年度の末日において第4号基本金に相当する資金を有していない場合のその旨と対策 第4号基本金に相当する資金を有しており、該当しない。

8. その他財政及び経営の状況を正確に判断する為に必要な事項

(1) 有価証券の時価情報

① 総括表

(単位 円)

	当年度(令和3年3月31日)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	700,000,000 円	720,026,000 円	20,026,000 円
(うち満期保有目的の債券)	( 700,000,000 円)	( 720,026,000 円)	( 20,026,000 円)
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	1,800,000,000 円	1,687,332,000 円	△112,668,000 円
(うち満期保有目的の債券)	( 1,800,000,000 円)	( 1,687,332,000 円)	( △112,668,000 円)
合 計	2,500,000,000 円	2,407,358,000 円	△92,642,000 円
(うち満期保有目的の債券)	( 2,500,000,000 円)	( 2,407,358,000 円)	( △92,642,000 円)
時価のない有価証券	0 円		
有価証券合計	2,500,000,000 円		

② 明細表

(単位 円)

種 類	当年度(令和3年3月31日)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
債券	2,500,000,000 円	2,407,358,000 円	△92,642,000 円
株式	— 円	— 円	— 円
投資信託	— 円	— 円	— 円
貸付信託	— 円	— 円	— 円
その他	— 円	— 円	— 円
合 計	2,500,000,000 円	2,407,358,000 円	△92,642,000 円
時価のない有価証券	0 円		
有価証券合計	2,500,000,000 円		

(注1) 期限前償還条項付の元本保証型債券(日経平均株価及び為替に連動する債券)である。

(注2) 当法人は資金運用規程に基づき、満期保有目的でかつ満期時において元本の保証されている有価証券のみ購入している。

(2) 通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引

① 平成21年4月1日以降に開始したリース取引

リース物件の種類	リース料総額	未経過リース料期末残高
教育研究機器備品	82,851,192円	31,199,789円
管理用機器備品	7,367,700円	3,002,096円
車 両	12,925,224円	4,741,074円

(3) 退職金制度について

制度の概要

法人本部・北海道情報大学は、公益財団法人私立大学退職金財団に加入している。

北海道情報専門学校は、確定給付企業年金制度と確定拠出年金制度を採用している。

(4) 退職給与引当金の計上

法人本部・北海道情報大学は、「退職給与引当金の計上等に係る会計方針の統一について」(平成23年2月17日付け22高私参第11号文部科学省高等教育局私学部参事官通知)に基づく変更時差異は171,702,967円、退職給与引当金特別繰入額の累計額は171,702,967円、繰入年数は10年、経過処理年数は10年である。

## (5) 関連当事者との取引

関連当事者との取引の内容は、次のとおりである。

(単位 円)

属性	役員、法人等の名称	住所	資本金又は出資金	事業内容又は職業	議決権の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	勘定科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
理事及びその近親者が過半数を所有している会社	株式会社エスシー(注1)	東京都中野区	260,000,000	情報システムに関する総合コンサルタント ①SI事業 ②インターネット&コンテンツ事業 ③情報メディア事業 ④専門学校経営	—	—	放映委託	メディア授業放映実施料の支払(注2)	147,756,400	—	—
								インターネット授業放映実施料の支払(注2)	82,610,000	—	—
							株式会社エスシー製品の購入	出版物の購入(注2)	17,688,754	—	—
							株式会社エスシー製品の購入	ソフトウェアの購入(注3)	9,258,018	未払金	583,990
							ソフトウェア開発委託	ソフトウェア開発費の支払(注2)	16,687,000	—	—
							教育センター校事務の委嘱契約の締結	業務委嘱費の支払(注2)	10,830,000	—	—
							情報センター室等要員の委託契約の締結	業務委託費の支払(注4)	13,976,528	未払金	1,819,400
							コンピュータ機器等の保守等の委託	コンピュータ機器等の保守料等の支払(注2)	6,305,684	—	—
							施設の賃借	事務所等の賃借料(注5)	14,451,567	前払金	540,451
	出向契約の締結	出向者の受入に係る人件費の支払(注6)	14,048,673	未払金	2,496,551						
理事及びその近親者が過半数を所有している会社	株式会社北海道情報技術研究所(注7)	江別市	100,000,000	研究開発用施設等の賃貸	—	—	施設の賃借	事務所等の賃借料(注5)	16,731,000	前払金	1,394,250
理事	松尾 泰	—	—	当学校法人理事長 学校法人電子開発学園九州理事長	—	兼任1名	教育センター校事務の委嘱契約の締結	(学)電子開発学園九州業務委嘱費の支払(注2・8)	34,800,000	—	—
							ソフトウェア開発委託	(学)電子開発学園九州コンテンツ等開発費の支払(注2・8)	32,927,400	未払金	30,732,900
							ソフトウェア運用・保守の委託	(学)電子開発学園九州ソフトウェアの運用・保守料の支払(注2・8)	36,804,400	未払金	36,804,400
							出向契約の締結	(学)電子開発学園九州出向者の受入に係る人件費の支払(注6・8)	9,372,943	未払金	1,498,047

## 取引条件及び取引条件の決定方針等

(注 1) 理事長松尾泰が議決権の66.72%(うち42.1%を直接)を保有している。

(注 2) 一般的な取引条件を参考に先方と交渉の上決定している。

(注 3) 機器備品等の購入については、(株)エスシー以外からも複数の見積りを入力し、市場の実勢価格を勘案して発注先及び価格を決定している。

(注 4) 情報センター事務室の業務委託費については、提示された見積りを他社より入手した見積りと比較の上、交渉により決定している。

(注 5) 事務所等の賃貸は、近隣の賃貸条件を勘案した上で協議し、賃貸契約を締結している。

(注 6) 出向者の契約については、先方と交渉の上決定している。

(注 7) 株式会社エスシーが議決権の70%を保有している。

(注 8) 理事長松尾泰が学校法人電子開発学園九州の代表者として行った取引である。

## (6) 学校法人間の財務取引

学校法人間取引の内容は、次のとおりである。

学校法人名	住所	取引の内容	取引金額	勘定科目	期末残高	関連当事者
電子開発学園九州	福岡県北九州市	業務委嘱費の支払	34,800,000	—	—	○
		コンテンツ等の開発	32,927,400	未払金	30,732,900	
		ソフトウェアの運用・保守	36,804,400	未払金	36,804,400	
		出向者の受入	9,372,943	未払金	1,498,047	